

貸借対照表(審査等勘定)

(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		15,276,198,952	運営費交付金債務		99,576,603
仕掛審査等費用		1,593,413,594	預り補助金等		52,151,684
前払費用		166,188	未払金		2,574,538,092
未収金		381,319,837	前受金		8,175,749,053
			預り金		118,262,191
流動資産合計		17,251,098,571	リース債務		34,738,052
			引当金 賞与引当金	446,032,615	446,032,615
			流動負債合計		11,501,048,290
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債 資産見返運営費交付金	80,969,437	
工具器具備品	2,279,333,892		資産見返補助金等	562,209,692	
減価償却累計額	△ 862,432,414	1,416,901,478	資産見返物品受贈額	149,088	643,328,217
有形固定資産合計		1,416,901,478	長期リース債務		62,092,673
無形固定資産			引当金 退職給付引当金	1,696,995,064	1,696,995,064
ソフトウェア		5,114,557,386	固定負債合計		2,402,415,954
ソフトウェア仮勘定		374,392,800	負債合計		13,903,464,244
無形固定資産合計		5,488,950,186	純資産の部		
投資その他の資産 敷金		8,714,160	I 資本金		
投資その他の資産合計		8,714,160	政府出資金		1,179,844,924
			資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		6,914,565,824	II 資本剰余金 資本剰余金		4,670,640
			損益外減価償却累計額(△)		△ 658,940,661
			損益外固定資産除売却差額(△)		△ 98,706,116
			資本剰余金合計		△ 752,976,137
			III 利益剰余金		
			前中期目標期間繰越積立金		8,902,397,307
			当期末処分利益		932,934,057
			(うち当期総利益)		(932,934,057)
			利益剰余金合計		9,835,331,364
			純資産合計		10,262,200,151
資産合計		24,165,664,395	負債・純資産合計		24,165,664,395

損益計算書(審査等勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
審査等事業費		3,177,760,590
安全対策等事業費		1,623,621,196
その他業務費		
人件費	5,182,983,121	
減価償却費	1,416,226,365	
退職給付費用	223,173,299	
賞与引当金繰入	292,524,311	
不動産賃借料	1,284,425,882	
その他経費	69,898,912	8,469,231,890
一般管理費		
人件費	621,837,749	
減価償却費	174,996,759	
退職給付費用	26,040,487	
賞与引当金繰入	42,646,572	
不動産賃借料	240,082,249	
その他経費	918,893,945	2,024,497,761
財務費用		
支払利息		6,056,362
雑損		41,600
経常費用合計		15,301,209,399
経常収益		
運営費交付金収益		1,148,620,621
手数料収入		10,066,401,757
拠出金収入		2,977,479,200
補助金等収益		358,779,485
その他の受託業務収入		162,391,748
資産見返運営費交付金戻入		10,793,944
資産見返補助金等戻入		142,231,245
資産見返物品受贈額戻入		36,220
雑益		24,969,868
経常収益合計		14,891,704,088
経常損失		△ 409,505,311
臨時損失		
固定資産除却損	4	4
当期純損失		△ 409,505,315
前中期目標期間繰越積立金取崩額		1,342,439,372
当期総利益		932,934,057

キャッシュ・フロー計算書(審査等勘定)

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
審査等事業費支出	△ 3,690,835,106
安全対策等事業費支出	△ 1,502,421,842
人件費支出	△ 6,171,066,070
補助金等の精算による返還金の支出	△ 173,108,349
その他の業務支出	△ 2,813,427,404
運営費交付金収入	1,280,986,000
補助金等収入	703,980,750
手数料収入	10,957,671,841
拠出金収入	2,977,466,200
その他の収入	130,999,040
その他の受託業務収入	156,776,746
小計	1,857,021,806
利息の支払額	△ 6,056,362
国庫納付金の支払額	△ 865,144,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	985,820,544
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 709,930,562
無形固定資産の取得による支出	△ 2,068,500,184
敷金の支払による支出	△ 4,043,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,782,474,266
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 99,385,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,385,660
IV 資金増加額	△ 1,896,039,382
V 資金期首残高	17,172,238,334
VI 資金期末残高	15,276,198,952

利益の処分に関する書類
(審査等勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	932,934,057	932,934,057
II 利益処分額 積立金	932,934,057	932,934,057

行政サービス実施コスト計算書(審査等勘定)

(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 審査等事業費 安全対策等事業費 その他業務費 一般管理費 財務費用 雑損 固定資産除却損	 3,177,760,590 1,623,621,196 8,469,231,890 2,024,497,761 6,056,362 41,600 4	 15,301,209,403	
(2) (控除)自己収入等 手数料収入 拠出金収入 その他の受託業務収入 雑益 業務費用合計	 △ 10,066,401,757 △ 2,977,479,200 △ 162,391,748 △ 24,969,868	 △ 13,231,242,573	 2,069,966,830
II 損益外減価償却相当額			14,024,581
III 引当外賞与見積額			16,665,261
IV 引当外退職給付増加見積額			91,939,599
V 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用			1,716,841
VI 行政サービス実施コスト			2,194,313,112

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する業務は一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、また成果達成度合の合理的な見積が困難であることから、一定の業務等と運営費交付金財源との対応関係を明確に示すことが困難であります。

よって業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが最も合理的であることから費用進行基準を採用しております。

2. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2年～18年
--------	--------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び国庫補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括償却することとしております。ただし、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に、0.400%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

(1) 金融商品の時価等に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

預金は、決済用預金としております。

② 金融商品の時価等に関する事項

決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額 (*)	決算日における 時 価 (*)	差 額
ア. 現金及び預金	15,276,198,952	15,276,198,952	0
イ. 未払金	(2,574,538,092)	(2,574,538,092)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

ア. 現金及び預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

イ. 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 引当外賞与見積額

運営費交付金及び国庫補助金から充当されるべき賞与の見積額 60,223,785 円

(3) 引当外退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 64,381,558 円

2. 損益計算書注記

- (1) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
- (2) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。
- (3) 拋出金収入は、安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者から納付される収入であります。

3. キャッシュ・フロー計算書注記

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	15,276,198,952 円
資金期末残高	15,276,198,952 円

4. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向役職員にかかる 53,982,600 円を含んでおります。

5. 資産除去債務注記

当機構は、不動産賃貸契約に基づき、事務所退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の実質的な使用期間は明確ではありません。

従って、当該債務の履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 退職給付引当金注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
① 退職給付債務	1,478,329,552
② 未認識数理計算上の差異	218,665,512
③ 退職給付引当金 (①+②)	1,696,995,064

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	平成 26 年 4 月 1 日 ～27 年 3 月 31 日
① 勤務費用	241,279,186
② 利息費用	15,471,641
③ 数理計算上の差異の費用処理額	Δ 7,537,041
④ 退職給付費用 (①+②+③)	249,213,786

(注) 他の機関からの出向者にかかる退職給付費用の負担分として①勤務費用に 4,327,183 円、②利息費用に 323,678 円をそれぞれ計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成 27 年 3 月 31 日現在
割引率 退職給付見込額の期間配分方法 数理計算上の差異の処理年数	1.1% 期間定額基準 1 年 数理計算上の差異は、発生 の翌事業年度に一括償却する こととしております。

III. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。